

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年9月

危機管理局危機管理政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	〃
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	〃
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	12 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	13 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	15 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	〃
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	15 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	〃
25	備品の処分状況調べ.....	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	〃
27	貸付金等状況調べ.....	〃
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等.....	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
危機管理政策課	総務担当	①危機管理に係る企画及び総合調整に関すること。 ②災害復興推進の総括に関すること。 ③局の連絡調整に関すること。 ④局の予算経理及び庶務に関すること。 ⑤その他局内他課の所掌に属しないこと。
	企画担当	
	広域防災・津波・豪雪担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定 員	8	8	1	1	0	0	9	9	
現 員	(1) 9	8	1	1	0	0	(1) 10	9	()書きの1名は伯耆町研修者で内数。
過 不 足(Δ)	(1) 1	0	0	0	0	0	(1) 1	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	3	(1) 4	0	0	0	0	3	(1) 4	非常勤(事務3)。 H24.4.1現在の()書きは 育児休業者で内数。

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
危機管理局長	城平 守朗	2	2	在職期間 8年10ヶ月
危機管理政策課長	安田 達昭	0	5	在職期間 5ヶ月
課長補佐	谷本 泰俊	1	5	在職期間 1年5ヶ月
課長補佐	松本 澄之	2	2	在職期間 4年5ヶ月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>防災総務事業費 (地域防災計画見直し)</p> <p>決算額 10,541千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,516千円 諸収入 25千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (4) 実践型の防 災・危機管理</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策等を総合的・計画的に推進し、県民の身体、生命及び財産並びに生活に重大な影響を及ぼすおそれのある災害に適切に対処するため鳥取県地域防災計画を策定しており、毎年度必要に応じて修正を行っている。平成24年度の修正では、東日本大震災や近年の災害における経験と教訓を踏まえた修正を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H24. 3~H24. 12 鳥取県地域防災計画修正案の作成（庁内関係課、関係機関、防災会議委員等の意見を基に修正を作成） ・ H25. 1~2 パブリックコメントの実施による県民からの意見聴取（意見総数24件） ・ H25. 3 鳥取県防災会議の開催、鳥取県地域防災計画修正の決定、国への報告 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、鳥取県地域防災計画について、津波災害対策編の新設、原子力災害対策編の全面見直し等を行った。 (2) 鳥取県地域防災計画を審議する鳥取県防災会議について、災害対策基本法が改正され、諮問機関となったことに伴い、委員構成の見直しを図り、女性、高齢者、障がい者等多様な主体の参画を図った。また、男女共同参画の視点から防災会議に女性委員を積極的に登用した（女性構成比16%→40% 26人/65人）。 <p>ウ 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、これまで震災対策編の一分野であった津波災害対策を津波災害対策編として独立新設し、内容の充実を図った。 (2) 平成23年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした国の原子力安全対策の見直しに伴い、地域防災計画（原子力災害対策編）の策定の期限が原子力規制委員会発足後6ヶ月を超えない日とされており、規制委員会発足から6ヶ月となる3月18日に鳥取県防災会議を開催（修正決定）し、国へ報告を行った。 <p>エ 課題</p> <p>東日本大震災の教訓等を踏まえた国の防災対策の見直し（災害対策基本法の改正、防災基本計画の修正）が継続中であり、本県の地域防災計画についてもそれらを踏まえた修正が必要である。</p> <p>また、原子力災害対策編についても全面見直しを行ったが、国の対策が進行中であり、引き続き見直しが必要であるとともに、計画の具体化や実効性の確保が必要である。</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																																										
<p>津波対策事業</p> <p>決算額 3,151千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,151千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ「守る」 (3)「災害に強い県土」をつくる</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心 11. 津波避難対策ほか危機管理強化など安心のふるさとづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 平成23年度に「鳥取県津波対策検討委員会」で新たに設定した津波浸水想定等に基づき津波対策を行う市町村を支援することにより、地域住民の安心・安全の向上に資することを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○事業の概要 津波による浸水被害が想定されている沿岸9市町村のうち、①津波ハザードマップ作成事業、②表示板（避難所案内板、標高表示板等）設置事業、③津波対策の学識経験者等を活用した事業（避難計画の策定、避難訓練、研修会等）を行う市町村に対して費用の一部を補助した。なお、当事業は、市町村に早急な対策を促すため、平成24年度から26年度までの3年間の期限付として実施する。</p> <p>○補助率 事業費から、社会資本整備総合交付金及び緊急防災・減災事業の特別交付税措置を除いた額の1/2に対して補助を実施した。</p> <p>○交付金の交付状況（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町村</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>社会資本 交付金</th> <th>特別 交付税</th> <th>市町村 一財</th> <th>本事業 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取市</td><td>8,010</td><td>4,004</td><td>2,900</td><td>554</td><td>552</td></tr> <tr><td>米子市</td><td>5,735</td><td>2,867</td><td>2,056</td><td>406</td><td>406</td></tr> <tr><td>境港市</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>岩美町</td><td>4,095</td><td>2,047</td><td>1,215</td><td>417</td><td>416</td></tr> <tr><td>湯梨浜町</td><td>6,388</td><td>3,192</td><td>2,302</td><td>448</td><td>446</td></tr> <tr><td>北栄町</td><td>4,663</td><td>2,331</td><td>1,578</td><td>377</td><td>377</td></tr> <tr><td>琴浦町</td><td>3,655</td><td>1,827</td><td>1,496</td><td>166</td><td>166</td></tr> <tr><td>大山町</td><td>4,557</td><td>2,278</td><td>1,778</td><td>251</td><td>250</td></tr> <tr><td>日吉津村</td><td>1,100</td><td>550</td><td>374</td><td>88</td><td>88</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,203</td><td>19,096</td><td>13,699</td><td>2,707</td><td>2,701</td></tr> </tbody> </table> <p>○本事業による津波対策事業の実施状況（H24年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示シート設置（124箇所） ・避難案内板設置（25箇所） ・避難案内板の海拔表示追記（17箇所）</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約400箇所）</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>※本事業の交付金による津波対策事業なし</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>・ハザードマップの作成</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約100箇所）</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（115箇所）</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（85箇所） ※1</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（59箇所） ※2</td> </tr> <tr> <td>日吉津村</td> <td>・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（30箇所）</td> </tr> </tbody> </table>	市町村	事業費	財 源 内 訳				社会資本 交付金	特別 交付税	市町村 一財	本事業 交付金	鳥取市	8,010	4,004	2,900	554	552	米子市	5,735	2,867	2,056	406	406	境港市	0	0	0	0	0	岩美町	4,095	2,047	1,215	417	416	湯梨浜町	6,388	3,192	2,302	448	446	北栄町	4,663	2,331	1,578	377	377	琴浦町	3,655	1,827	1,496	166	166	大山町	4,557	2,278	1,778	251	250	日吉津村	1,100	550	374	88	88	計	38,203	19,096	13,699	2,707	2,701	市町村	事業内容	鳥取市	・ハザードマップの作成 ・海拔表示シート設置（124箇所） ・避難案内板設置（25箇所） ・避難案内板の海拔表示追記（17箇所）	米子市	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約400箇所）	境港市	※本事業の交付金による津波対策事業なし	岩美町	・ハザードマップの作成	湯梨浜町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約100箇所）	北栄町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（115箇所）	琴浦町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（85箇所） ※1	大山町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（59箇所） ※2	日吉津村	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（30箇所）
市町村	事業費			財 源 内 訳																																																																																							
		社会資本 交付金	特別 交付税	市町村 一財	本事業 交付金																																																																																						
鳥取市	8,010	4,004	2,900	554	552																																																																																						
米子市	5,735	2,867	2,056	406	406																																																																																						
境港市	0	0	0	0	0																																																																																						
岩美町	4,095	2,047	1,215	417	416																																																																																						
湯梨浜町	6,388	3,192	2,302	448	446																																																																																						
北栄町	4,663	2,331	1,578	377	377																																																																																						
琴浦町	3,655	1,827	1,496	166	166																																																																																						
大山町	4,557	2,278	1,778	251	250																																																																																						
日吉津村	1,100	550	374	88	88																																																																																						
計	38,203	19,096	13,699	2,707	2,701																																																																																						
市町村	事業内容																																																																																										
鳥取市	・ハザードマップの作成 ・海拔表示シート設置（124箇所） ・避難案内板設置（25箇所） ・避難案内板の海拔表示追記（17箇所）																																																																																										
米子市	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約400箇所）																																																																																										
境港市	※本事業の交付金による津波対策事業なし																																																																																										
岩美町	・ハザードマップの作成																																																																																										
湯梨浜町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（約100箇所）																																																																																										
北栄町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（115箇所）																																																																																										
琴浦町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（85箇所） ※1																																																																																										
大山町	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（59箇所） ※2																																																																																										
日吉津村	・ハザードマップの作成 ・海拔表示板の設置（30箇所）																																																																																										

- ※1 琴浦町は、ハザードマップ作成を鳥取大学に委託して実施した。
- ※2 大山町は、海拔表示板の設置に係る標高調査を鳥取大学に委託して実施した。

イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし（H24年度新規事業）

ウ 成 果

本県では、過去に津波による漁港内での漁船転覆等の被害はあるものの、内陸に浸水するような大きな津波被害が知られていなかったことから、津波対策の取り組みが進んでいなかったが、本年度の事業により全ての沿岸市町村で津波ハザードマップが作成されたほか、多くの箇所に海拔表示板や避難案内板の設置を進めることができ、津波からの避難に係る県民の安全・安心の推進が図られた。

また、生活環境部（屋外階段設置等市町村の津波避難施設整備に係る財政支援、津波避難ビル指定ガイドラインの制定）や県土整備部（津波堆積物検出調査等）と連携し、総合的な津波対策が図られた。

エ 課 題

学識経験者等を活用した事業（避難計画の策定、避難訓練、研修会等）の実施の促進。

※平成23年度の「鳥取県津波対策検討委員会」の報告書において、市町村の避難対策等の事業を進めるに当たっては、必要に応じて学識経験者等のアドバイスを受けながら行うことが望ましいとの提言がなされている。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業</p> <p>決算額 1,277千円 (財源内訳) 一般財源 1,277千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県と徳島県のどちらか一方の県が被災した場合の支援活動を円滑に実施する観点から、県レベルでの業務継続についての共同研究を行うとともに、両県の医療、経済分野等の団体に対して業務継続のための連携を関係部局とともに働きかけることによって、鳥取県と徳島県で締結している「鳥取県と徳島県の危機事象発生時相互応援協定」の実効性を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○両県社会福祉協議会の連携強化に係る関係構築促進 ○本県主催訓練への徳島県からの参加 ○徳島県主催訓練への本県からの参加</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。(平成24年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <p>(1) 両県社会福祉協議会において、どちらか一方が被災した際、災害時の業務(災害ボランティアセンター設置運営等)を支援する内容を盛り込んだ災害協定を締結。(H24.12.12)</p> <p>(2) 本県主催訓練への徳島県からの参加 ①鳥取県防災フェスタ2012(H24.10.28)に徳島県から危機管理部をはじめ、県土整備部や福祉保健部職員が参加。「新鮮なっ!とくしま号」を利用した物産PRを併せて実施された。 ②島根原子力発電所防災訓練(H25.1.26)に評価員として参加。</p> <p>(3) 徳島県主催訓練への本県からの参加 ①徳島県総合防災訓練(H24.9.1)に鳥取県職員災害応援隊と現地派遣連絡調整員が参加。また、鳥取県社会福祉協議会がボランティアセンター設置訓練等を徳島県の訓練会場で実施。 ②徳島県図上訓練(H25.1.17)に現地派遣連絡調整員として参加。 ③四国4県連携図上訓練(H25.3.16)に、カウンターパート県として参加</p> <p>エ 課題</p> <p>(1) 県相互の応援受援体制構築の検討も行う予定であったが、徳島県が必要とする応援は同県が策定中の南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえなければ適切なものにならないことから、来年度以降に延期した。</p> <p>(2) 相互応援の実効性を確保するため、県の多様な部局はもちろん、市町村、民間団体相互の災害応援、業務継続に関する連携を促進すること。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	決算額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	及び 繰越 額			及び 繰越 額	及び 繰越 額			
歳出	一般管理費	0	0	0	50,000	49,052	0	49,052	0	948		
	防災総務費	272,585,000	72,821,000	0	345,406,000	281,927,362	0	281,927,362	50,500,000	12,978,638		
	工鉦業総務費	35,050,000	7,984,000	0	43,034,000	42,137,393	0	42,137,393	0	896,607		
	合計	307,635,000	80,805,000	0	388,490,000	324,113,807	0	324,113,807	50,500,000	13,876,193		
同上財源内訳	雑入	34,000	0	0	34,000	191,470	0	191,470	0	△ 157,470		
	小計	34,000	0	0	34,000	191,470	0	191,470	0	△ 157,470		
	一般県費充当	307,601,000	80,805,000	0	388,456,000	323,922,337	0	323,922,337	50,500,000	14,033,663		
	合計	307,635,000	80,805,000	0	388,490,000	324,113,807	0	324,113,807	50,500,000	13,876,193		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	50,000	49,052	0	948	交際費
目 計	50,000	49,052	0	948	
(防災総務費)					
職員人件費	272,257,000	265,992,804	0	6,264,196	職員35人分
防災総務事業費	12,677,000	10,540,918	0	2,136,082	地域防災計画見直し(※6 主な事業に関する調べのとおり)、初動体制強化、鳥取県防災会議の運営、防災資機材倉庫の維持管理等の業務を実施した。
(主) 津波対策事業	4,650,000	3,151,000	0	1,499,000	(6 主な事業に関する調べのとおり)
災害時に等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,020,000	524,640	0	1,495,360	鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議の開催、鳥取県版業務継続計画策定推進に関する基本指針[第2次改訂版]の策定を行った。
備蓄・物流検討事業	1,118,000	441,000	0	677,000	備蓄物資の見直し検討や物資輸送を行う上での物流の手段等についての検討を実施した。
(主) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	2,184,000	1,277,000	0	907,000	(6 主な事業に関する調べのとおり)
大規模災害に備えた備蓄事業	50,500,000	0	50,500,000	0	避難所で利用する大型資機材(ストープ等)や県営広域避難所に必要な資材(毛布・タオルケット)を備蓄整備を実施する。
目 計	345,406,000	281,927,362	50,500,000	12,978,638	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	43,034,000	42,137,393	0	896,607	職員5人分
目 計	43,034,000	42,137,393	0	896,607	
合 計	388,490,000	324,113,807	50,500,000	13,876,193	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
需用費	大規模災害に備えた備蓄事業費	45,000,000	45,000,000			45,000,000	備蓄物資の大型資機材等の購入に時間を要し、年度内完了が困難となったため。
備品購入費		5,500,000	5,500,000			5,500,000	
合計		50,500,000	50,500,000			50,500,000	

9

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	認定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入		雇用保険料(非常勤職員分)	12	25,023	25,023				
		過年度給与(平成23年度分:時間外勤務手当)の返納	1	166,447	166,447				
		本庁執行分計(目)	13	191,470	191,470				
		出納機関執行分計(目)							
		目計		191,470	191,470				
		合計		191,470	191,470				

10

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
防災総務費									
支出金額が10万円未満のもの							56,300		
本庁執行分計							56,300		
出納機関執行分計							0		
目計							56,300		
合計							56,300		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日		金 額
鳥取県津波対策市町村 支援交付金 (H 24年度)	鳥取市 米子市 岩美町 湯梨浜町 北栄町 琴浦町 大山町 日吉津村		38,205,101		—	25.5.13	精算	25.5.21	2,701,000	
(24.5.23外)				—	25.5.7					
(24.5.31外)			25.3.18外	25.4.17外	—					
津波ハザードマップ 作成、標高表示板等 設置等経費に補助			(補助率:当該事業 に係る交付金以外 の補助金、交付金、 地方債その他の使 途が特定された財 源及び特別交付税 措置相当額を差し 引いた額の1/2)							
			2,701,000							
本庁執行分計									2,701,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,701,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地

(平成25年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	防災資機材倉庫	鳥取市秋里 390	5,048.87		増加	H					5,048.87			
					減少	H								
					増加	H								
					減少	H								
計			5,048.87								5,048.87			
合計			5,048.87								5,048.87			

イ 建物

(平成25年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	防災資機材倉庫	鳥取市秋里 390	1,229.61		増加	H					1,229.61			
					減少	H								
					増加	H								
					減少	H								
計			1,229.61								1,229.61			
合計			1,229.61								1,229.61			

ウ 山林
 該当なし

エ 不動産売却等
 該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,430	円 4,960	円 6,560	円 5,830	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	7,430	4,960	6,560	5,830	

イ タクシーチケットの受払状況

<鳥取ハイヤー共同組合>

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 47	枚 0	16 枚 12,880 円	枚 31

<JCBタクシーチケット>

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 18	枚 40	37 枚 141,940 円	枚 21

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）
該当なし

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし

